

一 般 質 問 通 告 表

		ページ	
①	伊藤麗	1 (2月27日予定)
②	渡辺栄一	2 (//)
③	和泉克彦	4 (//)
④	利根川正	5 (//)
⑤	保坂悟	7 (//)
⑥	田中立一	9 (2月28日予定)
⑦	近藤新二	11 (//)
⑧	田原洋子	13 (//)
⑨	新保峰孝	16 (//)
⑩	中村実	18 (//)
⑪	横山人美	18 (3月1日予定)
⑫	東野恭行	19 (//)
⑬	阿部裕和	21 (//)
⑭	加藤康太郎	22 (//)
⑮	宮島宏	23 (//)
⑯	田原実	25 (3月2日予定)
⑰	古畑浩一	27 (//)

令和5年第1回市議会定例会 (3月)

質 問 事 項

① 伊 藤 麗

1 糸魚川市における地域医療構想について

【答弁者：市長】

昨年8月7日に「腓（すい）がん～最新の医療を知ることからはじめよう～」、今年2月12日に「これからの地域医療を考える」と、2回にわたり市の主催で地域医療フォーラムが開催されました。第1回は約200人、第2回は約110人の市民の皆さんが最新の医療、地域医療の実情と地域医療構想の方向性について関心を寄せ、理解を深める機会となりました。

- (1) 地域医療フォーラムに参加した市民の皆さんからアンケートで寄せられた感想は、どのようなものだったか伺います。
- (2) 地域医療体制の確保についての課題と、市が行っている取組について伺います。
- (3) 糸魚川総合病院における診療科数は今後どのように推移・変化していくのか、開業医による診療所の数はどのように推移していくのか、見込みを伺います。

2 子育てに関わる施策と公の施設の在り方について

【答弁者：市長、教育長】

2月15日に新潟県の新年度予算案が発表されました。花角県知事は記者会見で「子育て支援を大きな柱に据えて、若い世代に新潟が選ばれるような環境を作っていきたい」と語っておられました。市としても国や県と同じ方向性で子育て支援に注力していくという前提で、ソフト・ハード両方から、糸魚川で生まれ育つ子どもたちへの支援について、以下質問いたします。

- (1) 現行の子育て支援策の中で、新年度以降拡充予定のものがあるか伺います。
- (2) 発達支援と障害児福祉について、課題と取組を伺います。
- (3) 糸魚川市子ども一貫教育を根幹とした公立保育園、学校教育系施設、子育て支援施設の適正配置について、今後の展望を伺います。
- (4) (仮称) 駅北子育て支援複合施設について、立地適正化計画を含めた駅北エリアの復興デザインと市全体の子育て支援の拠点づくりをどのように両立させ、未来につないでいく施設とするのか伺います。

質 問 事 項

② 渡 辺 栄 一

1 糸魚川市へのU I ターン及び移住者への取組について

【答弁者：市長】

昨年10月以降、当市の人口は4万人を割ってしまい、その後も毎月減り続けて、止まるような兆し・気配が見られず、大変憂慮すべき事態となっている。当市内からというよりは、外部からの移住者を増やす方策が必要不可欠と考えられるが、今後の支援策も含めて伺う。

- (1) 現状をどのように認識し、増えない原因、すなわちU I ターンや移住者のネックになっているものは何だと捉えているか。
- (2) 転入、転出者の主な理由を把握しているか。
- (3) 今年度、U I ターンや移住者向けの支援制度を利用した成功事例は何件あったのか。また、有効にマッチングしていると考えられるか。
- (4) 1月に東京で行われた「J O I N移住・交流&地域おこしフェア2023」の反応はどうであったか。相談の件数及び相談者に対するフォローを今後どうするか。
- (5) どの自治体も一定の制約下にあるので、勧誘条件が軒並み同じになる傾向にあるが、何か「目玉」になるもの、「うちの売りはこれだ」というものを考えているか。

2 当市のにぎわいの拠点施設、（仮称）駅北子育て支援複合施設基本計画（案）について

【答弁者：市長】

1月20日、翌21日に3地域（青海、糸魚川、能生）で同基本計画の素案についての住民説明会が開かれ、その後、1月25日から2月23日までパブリックコメントが実施された。施設の内容と今後の計画について伺う。

- (1) 令和9年4月供用開始を想定とあるが、当市の人口及び出生数をどのくらいと予想しているのか。また、駅北地区の住民人口はどのくらいを予想しているか。
- (2) 1月20日、21日の住民説明会では、どのような意見が出されたか。糸魚川市が期待した意見はあったか。
- (3) パブリックコメントの結果や公表はいつになるのか。
- (4) 駅北地区には、キターレもあり、新たに図書・学習スペースが必要なのか。また、図書館も3地域にあり、既に飽和状態ではないのか。
- (5) プレイルーム（屋内遊戯場）については、小学校高学年までを対象としているようだが、どのようなものを想定しているのか。

質 問 事 項

- (6) 市内には、他の既存施設や空き店舗等がたくさんあり、改修・再利用を図っていくことで、限られた予算をハコモノ建設より子育て支援センターの相談機能の充実などに充てるべきと考えるが、いかがか。また、国から交付金がもらえるために計画を作ったのではないか、次の一手を考えているか。

3 柵口温泉権現荘の今後の施設運営について

【答弁者：市長】

令和5年度以降、柵口温泉権現荘の指定管理者の応募がなく、今年度末で終了となる。今後の施設運営について考えを伺う。

- (1) 当面、日帰り温泉での営業を続ける意向に変わりはないか。
- (2) 前回の質問で、民間譲渡の可能性を検討していると市長の答弁があったが、譲渡先は見つかったのか。
- (3) 平成26年・27年のリニューアル総事業費に約4億円掛けてしまったことをどう考えているか。
- (4) 令和5年度以降、更に必要となる大規模改修費用（空調設備熱源更新工事等）で約7,360万円が必要となるのか。
- (5) 市の大型管理施設でこのような事態になってしまったことをどのように捉えているのか。

4 米田市長の公約である市内に看護師養成学校若しくは看護師養成所設立構想について

【答弁者：市長】

米田市長が公約の「教育」の分野で、地域医療、高齢化社会での看護師の重要性をくみ、市内に看護師養成学校若しくは看護師養成所の設立を目指すとありますが、残る任期も折り返しとなり、実現性について伺う。

- (1) 設立のための予算は概算でどのくらい必要なのか。当市ではハードルが高いのか。
- (2) 当市に若者を呼び込むためには看護学校にとらわれず、高等教育専門学校が必要と考えるが、いかがか。
- (3) 米田市長の本気度はどのくらいなのか。

質 問 事 項

③ 和 泉 克 彦

1 新型コロナウイルス感染症の現状と課題について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行した場合の対応について伺います。

- ① オミクロン株対応の2価ワクチンの接種率について
- ② 5類に位置づけられた場合の接種券の送付の仕方について
- ③ 個々の事情により従来型のワクチン接種をしていない方への対応について
- ④ ワクチン接種における副反応及びその後遺症などの健康被害について
- ⑤ 今後のマスク着用に係る市民や教育現場における対応について
- ⑥ 5類に位置づけられた場合、これまでの新型コロナウイルスに対する市民の捉え方が変化するものと思われませんが、行政としての対応について

2 糸魚川市の地域公共交通の現状と課題について

【答弁者：市長】

(1) タクシー定額乗り放題の社会実験について伺います。

- ① 2022年10月20日から2023年3月19日まで行われるタクシー定額乗り放題の社会実験のこれまでの利用状況について
- ② この社会実験におけるこれまでの利用者の声と他地域からの声について
- ③ 今後、青海地域や能生地域へ広げていく方向性について
- ④ 路線バスとの競合などの課題について

(2) 当市の中山間地域及び周辺部におけるコミュニティバスについて伺います。

- ① 現在の利用状況について
- ② 市振駅駅舎や親不知駅駅舎が、国の登録有形文化財に登録された際の観光客に対するコミュニティバスの運行について
- ③ あさひまちバスの親不知地域への運行延伸について

(3) 大糸線の現状と課題、そして今後について伺います。

- ① 大糸線の利用状況として、2021年度の輸送密度が、2020年度より微増した要因について
- ② 大糸線の地域おこし協力隊のSNSなどにおける情報発信の反響について
- ③ 大糸線応援隊の今後の活動の方向性について
- ④ 大糸線の定期券購入費助成の利用状況について

(4) 北陸新幹線の利用促進について伺います。

- ① ターミナル駅としての糸魚川駅の役割について
- ② 北陸新幹線の敦賀延伸による沿線地域間の交流について

質 問 事 項

④ 利根川 正

1 糸魚川市の今後の農業について

【答弁者：市長】

(1) 昨年の糸魚川産米の作柄は、コシヒカリの1等米比率が69.8%、上越産コシヒカリが64.8%、新潟県内のコシヒカリが77.9%でした。契約対比出荷量は83.8%で、品質、収量とも前年を下回る結果となりました。

また、ロシアのウクライナ侵攻により、燃料費、肥料価格、資材価格が高騰し、大変厳しい状況となりました。

市は、今後、農家の支援と所得確保にどう対応するか伺います。

(2) J Aひすいは、令和6年3月1日を合併目標日として、J Aえちご上越との合併協議に関して検討をしています。合併の狙いは、農家の担い手不足や高齢化が進む中、合併による経営基盤の強化にあり、合併が実現すれば、正、准組合員は5万人を超え、貯金残高は4,000億円余りとなります。

市はこれまでJ Aひすいと共に活動をしてきましたが、この合併をどのように考えているか伺います。

(3) 県内の中山間地域等直接支払制度の実態調査で令和7年から県内46地域で取組中止、一部の農地を除外して取り組むとしたのは、385地域に上りました。この制度は、農業に不利な中山間地域で営農を支援するために農地面積に応じて交付金が支払われる仕組みで、農地の維持、管理に使うことが条件ですが、令和7年度以降の継続を確認したところ、中止、一部農地を除外が431地域に及び、理由として、高齢化による体力や意欲の低下、鳥獣被害の増加が挙がっていました。この取組の中止などにより農地の荒廃がますます進むと考えますが、今後の市の対策を伺います。

(4) 水田活用の直接支払交付金の交付対象水田の見直しについて、令和4年から8年まで一度も水張り（稲作）等が行われない農地は、令和9年度から水田活用の直接支払交付金の対象から外すとされています。

中山間地域では、影響は大きくヨモギ、山菜、そば、大豆など畑にして栽培しており、以前のように畦と用水等から給水して稲作ができるようにルールどおり徹底するためと、今後、畑にするか水田であり続けるのか決断を促すことで管理をきちんとしてもらうために実施するとのことですが、問題があり、今作付けしている作物は水や湿気に弱く絶滅してしまうおそれがあります。市の対策を伺います。

質 問 事 項

2 自然災害の対応について

【答弁者：市長】

- (1) 令和3年3月に発生した来海沢地すべり災害により、現在6世帯17人に対して避難指示が出されており、今なお十分な警戒が必要と考えられます。
- 年間の土砂災害の発生件数を見ると、3～5月にかけて全体の7割近くが起きており、地層に雪解け水や雨水がしみ込む春先に発生する可能性が高いとされています。各地域において、裏山、農道のひび割れ、水の噴き出しなど災害の前兆現象を注意して見るのが重要と思いますが、春先における市としての対応を伺います。
- (2) この冬の大雪により国道8号では、柏崎市などで約26時間にわたり通行不能になり、原因は北陸自動車道、関越自動車道を止めたことにより、国道にトラックなどの台数が増え、スタックなどにより交通がストップしてしまいました。過去に当市でも同じことが起きており、今回もその可能性がありました。当市の関係する国道8号では、市振から親不知間と名立から谷浜間が登坂不能車多発区間に該当しており、命の危険性もあるため、このようなときの市の対応を伺います。
- (3) 今回の大雪により佐渡市内では、広範囲な停電がありました。佐渡に多い竹が雪の重みで電線に倒れ、切断したことが原因で、それによりあらゆる所に影響が出ました。例えば、酒蔵では酒造りの仕込みをストップし、漁師は漁に欠かせない氷が停電で入手できず、また、灯油が無くなるなどがありました。今後、停電防止や、道路確保のためにも、竹や樹木を秋に伐採することが必要と考えますが、市の対策を伺います。
- (4) 1月25日に10年に一度の強い寒気が流れ込んできました。日中でも氷点下のままで、各地で凍結による水道管や給湯器の破裂被害がありました。10年に一度の寒気で気温が下がることが予想された時点で、凍結予防を市民に伝えるべきだったと思います。今回の市の対応について伺います。
- (5) 雨季に多い災害は、水害、土砂災害と考えますが、昨年、能生川上流において、7月から9月までの間、川の水が濁っていました。上流部の土砂崩れによるものと考えましたが、現地に入ることができず、崩れた場所が把握できない状態でした。もし上流部が土砂でせき止められ、水が溜まっているとすると、土石流となり危険です。これを踏まえ、以下の項目について伺います。
- ① この春先には場所を確認してもらい、対策を考える必要があると思いますが、市の考えを伺います。
 - ② 上流の河川整備の要望がありますが、市の考えを伺います。
 - ③ 県道246号の飛山ダムまでの間に道路が3か所崩れて通れないと聞いていますが、今後のためにも、地滑り防止対策整備を強化すべきと考えますが、市の

質 問 事 項

考えを伺います。

- ④ 林道、農道などで破損箇所を発見したときに、現在使っている道路損傷等通報システムで連絡できないか伺います。

3 柵口温泉権現荘の運営について

【答弁者：市長】

新型コロナウイルス感染症という不測の事態の中で、権現荘は日帰り温泉、宿泊客の誘客に力を入れ、また、地域住民の福祉に寄与されてきましたが、現指定管理者の指定期間がこの3月末で満了となります。新たに募集条件を一部緩和して指定管理者を募集しましたが、その結果と今後の運営方法について伺います。

⑤ 保 坂 悟

1 子どもの可能性を広げるまちづくりについて

【答弁者：市長、教育長】

全国の子どもの7人に1人が貧困状態にあり、経済力と学力が比例しているとの報告もある。市内の子どもたち一人一人の可能性を伸ばせるように、地域全体で基礎学力・基礎体力・コミュニケーション能力が身に付くように、家庭教育支援を行うべきと考える。具体的な目標として、中学5教科で400点をとること、クラス1番の特技を持つこと、人前で1分間スピーチができることなどが達成できるように、幼少期から取組を推進すべきとの考えから、以下の取組を伺う。

- (1) 子どもの権利条例の制定について
- (2) 絵本の読み聞かせやお話の機会拡充について
- (3) 習い事など家庭の体験格差の解消支援について
- (4) 幼少期から運動神経が発達するような取組について
- (5) 小学校5・6年生を対象にした全国統一模試の受験支援について
- (6) 前倒し学習や各検定試験のアドバイス支援について
- (7) お小遣いのプレゼンテーションなど金融教育の推進について
- (8) 将来の就職や進学に沿った高校受験のアドバイス支援について
- (9) 医師等の人材を育てる国家試験合格支援事業の創設について

質 問 事 項

2 糸魚川市駅北まちづくり戦略について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 駅北広場「キターレ」の新しい取組手法について

- ① 高校生のビジネス部活として「(仮称)なんちゃってスタバカフェ」の運営と海洋高校のサテライトショップを設置して、地域通貨を活用したにぎわいづくりの考えはあるか。
- ② 高齢者や地域住民による「(仮称)駅前ほっこり館」の運営と手作りグッズの展示即売や野菜の直売を行うなど「できることビジネス活動」としてにぎわいづくりの考えはあるか。
- ③ 子どもから高齢者まで全世代を対象に「(仮称)知識・教養のメルカリ教室」として、地域通貨とマッチングアプリを活かして希望する指導やアドバイス、若しくは話し相手を探す場とする考えはあるか。
- ④ 施設が営業していることが分かる工夫を考えているか。

(2) 市営駅北復興住宅について

復興のシンボルとしての役割や、今後の活用はどのように考えているか。

(3) 公民連携のリノベーションについて

分散型施設の展開と回遊性のあるまちに向けた課題とその対策はどうなっているか。特に空き家と空き店舗の活用はどうなっているか。

3 (仮称) 駅北子育て支援複合施設について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 市内初の屋内遊戯場の目的について

- ① 駅北大火後のにぎわいづくりの視点から、年間1万人が利用することで大火直前のにぎわいを上回ると考えてよいか。
- ② 子育て支援センターを併設することで、どのようなことを期待できるか。
- ③ 周辺自治体の子ども向け施設との連携や交流の企画は考えているか。
- ④ 大きめの遊具はプレイルームの設計に影響がある。遊具の目的について専門的な見地からの検討を行う考えはあるか。
- ⑤ 子どもに関わるメニューとして、外国の童謡などを取り入れたリトミックや両手を使うトイピアノ等の楽器の導入を考えているか。

(2) 他市にはない子どもたちの興味を膨らます工夫について

- ① 遊具や知育玩具等の選定は、どのように考えているか。
- ② 生き物に直接触れることや家ではできない実験を行うラボ(実験室)の設置と、タブレットやスクリーンなどのデジタル技術を応用して、理科に興味を促す取組を考えているか。

質 問 事 項

- ③ 絵本コーナーについて、専門のスタッフの配置を考えているか。
(3) 産後ケアセンターや若者サポートセンター等の子育てと関わりの深い施設の併設や周辺への設置の考えはあるか。

4 大糸線の新しい価値創造について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 中部・北陸・甲信越エリアの鉄道と道路の連携強化について

「太平洋側と日本海側」「山と海」「都会と田舎」の二拠点化を意識させた戦略を自治体、企業、個人に対して発信し、通常時には広域エリア内の鉄道は安価で周遊できる癒しの観光を行い、災害時には協定締結の自治体に避難できる鉄道利用は考えられないか。

(2) 外国向けの戦略について

- ① 四季折々の景色の写真や動画の発信を外国のインフルエンサーに協力を求める考えはあるか。
② 国内の外国人留学生と連携を取り、それぞれの国にあった企画を提案してもらう考えはあるか。

(3) 国内向けの戦略について

- ① 雪の降らない地域へ雪の楽しみ方を地道にPRする考えはあるか。
② 山の高低差を楽しむ取組は考えているか。
③ 無人駅などをインスタ映えするスポットにする考えはあるか。
④ バリアフリーツアー（障がい者の旅行）を考えているか。
⑤ 気象条件の戦略として、気象庁や民間気象情報センターと連携して、雲海や夕日などレアな体験を売りにした観光メニューを考えているか。

⑥ 田 中 立 一

1 健康づくりセンター「はびねす」第1期工事の入札について

【答弁者：市長】

健康づくりセンターはびねすのプール増築工事を始め、3件にわたり発覚した元市職員の関わった県単価漏えいについて、以前はなかったのか。

平成18年度の同施設はびねす第1期工事の設計業務委託は、実施設計までされたが発注に至らず、同22年に同じ担当者、同じ受託業者が実施設計を行い、施工された。

昨年12月定例会一般質問において、当時の入札関係で保存されている資料の確認

質 問 事 項

と県単価漏えい等の有無について調べていただいたところ、保存されている資料には突合もしたが県単価漏えいなどの不正は存在しない、という答弁を頂いた。

私も自分自身で確認をしたいと思い、資料請求を行った。1月末頃手元に届き、拝見しているところであるが、以下伺う。

- (1) 最初（平成18年）の発注にまで至らなかった成果品の単価根拠凡例及び内訳書の中に、県単価の表示が見られることについて
- (2) 平成22年の市の発注図書の内訳書は、平成18年の業者による成果品と同じ書式であるが、糸魚川市の書式か。

2 駅北大火復興市営住宅実施設計業務委託について

【答弁者：市長】

- (1) 実施設計業務委託において求められている追加業務の中で、データ保存等されている資料の存在を確認できたが、「構造計算適合性判定申請書」については「なし」という返答だった。

当時の経緯と対応について伺う。

- (2) 復興市営住宅新築工事に係る監理業務委託の監理面積について、これまで「国土交通省の『官庁施設の設計業務等積算基準・要領』を適用するなら、建築基準法上の面積であり、確認済証などに含まれていないバルコニーや共用廊下等は対象にならない」と指摘してきたところであるが、国や県にも確認したところ、私と同じ見解であったことから以下伺う。

- ① 改めて監理面積についての所見を伺う。
- ② バルコニーや共用廊下を監理面積に含めるなら、建築基準法にのっとり、確認申請等の面積に含めるべきでなかったか。
なぜ含めなかったか。
- ③ 誰がこの対象面積にバルコニー等を含めることにし、1,736平方メートルと積算し、決定したのか。

3 公文書の保存と管理について

【答弁者：市長】

市の公文書は、規定により保存・管理されているが、その保存状況と国が推奨している電子媒体で作成・保存するデジタル化への取組について、どのように捉えているか。

現状と対応を伺う。

質 問 事 項

4 糸魚川市の農林水産業について

【答弁者：市長】

(1) 中山間地域等直接支払制度について

- ① 第5期の中間点を過ぎたが、新たな諸課題はあるか。
- ② 修正・見直し等が図られた点はあるか。
- ③ 先日の報道では「対象となる県内753地域のうち46地域（6％）が取組中止、一部の農地を除外して取り組むとしたのは385地域（51％）の意向」という調査結果が示された。

「急傾斜地など条件の悪い場所を中心に農地が減少するおそれがあることが浮き彫りとなった。」とある。

市の現状と対応を伺う。

(2) 林業について

森林環境譲与税は「市町村においては、間伐等の『森林の整備に関する施策』と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の『森林の整備の促進に関する施策』に充てること」とされ、市町村による森林整備の財源として、令和元（2019）年度から、市町村と都道府県に対し譲与されている。

来年度から森林環境税の導入が予定されているが、市にこれまで交付された森林環境譲与税額と主な用途は何か。また、今後どのように活用するか考えを伺う。

(3) 水産業について

- ① 筒石海岸に漂着した大量のイワシ等の原因と対応について伺う。
- ② 鮭の遡上の状況と対応について伺う。

⑦ 近藤 新二

1 糸魚川市内の経済状況について

【答弁者：市長】

2022年の全国企業倒産件数は6,428件（前年比6.6%増）、「新型コロナウイルス」関連倒産は2,290件で前年の1.3倍に増加し、産業別では燃料費の高止まりが続く運輸業が324件（前年比35.5%増）と2年連続で前年を上回り、このうち道路貨物運送業が248件（前年比46.7%増）と急増しています。市内でも新型コロナウイルス関連による営業不振、2025年問題の団塊の世代や後継者不足などの要因で、事業継続が困難になり事業の譲渡や閉店などが聞かれる中、デンカ株式会社は、2025年上期を目途にセメント生産を終了し、石灰石の自社採掘及びセメント製造事業からの完全撤退を昨年10月25日に行われた取締役会において決議しております。デンカ株式会社は人員整

質 問 事 項

理を行わず、石灰石の採掘を含むセメント事業に所属している社員は、重点分野等に配置転換すると言われてはいますが、関連企業等は、今後の見通しに不安を感じています。閉店や廃業等が続く市の現状と今後について伺います。

- (1) 市内経済の動向について
- (2) ハローワーク糸魚川の有効求人倍率について
- (3) 政府が進める賃上げについて

2 除雪、融雪施設の整備について

【答弁者：市長】

今冬は大雪と予想された中、年前の12月17日から続く大雪の影響で国道8号及び17号等で十数キロメートルの車両滞留が発生し、緊急車両の通行を確保するため、災害対策基本法第76条の6第1項の規定に基づき区間を指定し、通行の支障となる車両等については移動の作業が行われました。幸い、当市においては少雪で大きな影響がなく安堵しております。当市は今年度から除雪車にGPS機器を搭載し、機器の活用により市道除雪の作業状況をパソコンやスマートフォン等で確認できるようになり、便利になりました。降雪時において除雪・排雪・融雪は、市民生活や地域経済を円滑に進めるために最も重要と思われれます。第3次糸魚川市総合計画の第5章「安全に安心して住み続けられるまちづくり」、第2節「安全・安心な市民生活の保護」の3「冬期市民生活の確保」においても、基本方針では「積雪期における市民生活・地域経済活動の安定及び維持を図ります」と記載されています。現状の課題と施策の方向について伺います。

- (1) 除雪機械の維持更新について
- (2) 除雪作業の事業者と人材確保について
- (3) 消雪パイプの施設の維持管理と新規整備について
- (4) 屋根雪等の除排雪について

3 耕作放棄地の対策について

【答弁者：市長】

近年では農業従事者の高齢化や後継者不足によって、作物が育てられなくなった土地が長期間放置される「耕作放棄地問題」が深刻化しています。農林水産省の調査によると、2015年の農業就業人口は197.7万人だったのに対し、2020年は152万人となっており、5年間で45.7万人減少したことが分かっています。また、49歳以下の農業従事者は2015年には13.8万人だったのに対し、2020年には5.8万人減の8万人となり、高齢化が進み、若い労働力も減り続けて、農地を放置せざるを得ないのが現状と言われています。耕作放棄地をそのまま放置しておくと、雑草が生い茂り、害虫が発生し、

質 問 事 項

近隣の民家や農地にまで侵入した場合、周辺の景観を損なうだけでなく、地域全体に悪影響を及ぼします。中山間地域では野生生物やごみの不法投棄の問題などがありますが、農地は作物を育てる場所だけでなく、洪水をせき止める等、多面的な機能を備えている場所でもあります。農地は年々減少の一途をたどっており、そのうちの多くは耕作放棄地になってしまっているのが現状です。今後も耕作放棄地は増えることが予想されており、地方自治体や農業委員会には早急な対策が求められています。市の取組について伺います。

- (1) 耕作放棄地の現状と推移について
- (2) 農地中間管理機構（農地バンク）について
- (3) 耕作放棄地の再利用と支援について

⑧ 田 原 洋 子

1 空き家の活用について

【答弁者：市長】

環境生活課が令和2年に、空き家実態調査を行ったところ、空き家は802件あり、平成27年度の600件から5年間で約200件増えています。

さらに、市内では一人暮らし世帯及び高齢者のみの世帯の割合が37%と高く、将来空き家になる可能性がある「空き家予備軍」が増えています。

空き家になってから年数が経過すると、空き家を売却・貸出ししたくても、水回りなどのリフォームにお金が掛かるだけではなく、空き家の相続人が世代交代をすると相続人が増え、管理を誰がするのか曖昧になったり、売買や解体の手続が複雑になります。

また、経済状況の変化で、解体費用を捻出することが難しくなることもあるのではないのでしょうか。

市では、空き家バンクは市の直営ではなく、一般社団法人空き家活用ネットワーク糸魚川（いえかつ糸魚川）を設立し、市から地域おこし協力隊を派遣することで、物件の掘り起こしを行い、空き家情報の発信力を高めることで売買につなげています。

さらに、糸魚川地域、能生地域、青海地域で1回ずつ区長を対象とした空き家勉強会を開催することで、空き家情報が市に寄せられ、空き家の管理者などの実態の把握につながっており、新潟県宅地建物取引業協会と連携を図り、官民一体となり、空き家対策に取り組んでいます。

それでも、空き家は増え続けています。

空き家になる前から、活用や解体について考えておけば、早めの対応ができると思われれます。

質 問 事 項

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) いえかつ糸魚川の利用状況はどうですか。
- (2) いえかつ糸魚川に登録している空き家の買手が見つからない場合、所有者に解体の検討を促す時期などの基準は設けていますか。
- (3) 空き家実態調査で見えてきた課題は何ですか。
- (4) 空き家無料相談会で多かった問題は何ですか。
- (5) 空き家終活セミナーで関心度の高い項目は何ですか。
- (6) 空き家見学ツアーで人気の物件の特徴はどのようなものでしたか。
- (7) 空き家を売りたい人と、空き家を探している人のミスマッチは何が原因となっていますか。
- (8) 空き家の家具などを販売する計画はありませんか。
- (9) UI ターン者に対する空き家取得支援事業補助金と改修事業補助金を、民泊や飲食店などで空き家を利活用する市民向けに拡大する考えはありませんか。
- (10) 空き家から貴重な資料となる古文書などが見つかることがありますが、歴史的価値、文化財の保護の観点から呼び掛けは行っていますか。
- (11) 空き家対策の担当課を1つにまとめる考えはありませんか。

2 避難所の運営について

【答弁者：市長、教育長】

2月に発生した島道地内での雪崩災害から1年がたちました。また、3月は東日本大震災から12年目、来海沢地区地すべり災害から3年目となります。

西海地区自治振興協議会では、来海沢地区地すべり災害をきっかけに、在宅避難者の安否確認訓練、救援物資の配給訓練を行いました。炊き出し訓練では、ご飯が上手に炊けなかった、という反省点があったそうです。

根知小学校で行われている1泊2日の防災キャンプの取組は、内閣府主催の防災教育チャレンジプランで2011年度は防災教育特別賞、2012年度は防災教育大賞を受賞しています。これは児童だけではなく、保護者と地域が一体になった防災レベルの向上が高く評価されたものです。この防災キャンプは地域活動の一環として、西能生地区、一の宮地区でも行われています。

しかし、自分が住んでいる地域の避難所は、近くの学校や公民館などと覚えていても、仕事先や外出先で災害が起きたときに、どこに避難していいかわからない方は多いのではないのでしょうか。

さらに、避難所に行けたとしても、ライフラインが止まっている、道路の寸断などで救援物資が届かない場合は、避難した住民同士が協力して食事の用意、避難者カードの作成、必要な物資の把握など、避難所運営を行わなければいけません。

現在、感染症防止対策、段ボールベッド、プライバシー保護の仕切り板などの避難

質 問 事 項

所設営の訓練が続けられていますが、多くの市民は、避難訓練の日は非常持ち出し袋を持って、避難場所に集合するだけという経験しかないと思われま

す。また、「食料を配布しています」を「たべるものがもらえます」、「高台に避難」を「たかいところに行く」と言い換える「やさしい日本語」は、母国語が日本語ではない海外の方だけではなく、子どもたちにも理解しやすいメリットがあります。

災害はいつ起こるか分からないため、ふだんからの備えと訓練が必要です。

これらを踏まえ、以下の項目について伺います。

- (1) 備蓄している非常食は、どのようなものがあり、どのくらいの量がありますか。
- (2) 非常食にアレルギー対応、離乳食はありますか。
- (3) 炊き出し訓練に対して、助成金や講師派遣はありますか。
- (4) 避難所の開設は、どのような手順で行われますか。
- (5) 実際に避難所で昼夜過ごす訓練を行うつもりはありませんか。
- (6) 聴覚障害、視覚障害、身体障害などに対する対応はとられていますか。
- (7) 初めての場所に不安を感じる、大勢のところが苦手といったような配慮が必要な避難者に対する対応はどのようになっていますか。
- (8) 母国語が日本語ではない方への対応はどうなっていますか。
- (9) ライフラインが止まった場合、避難所ではどのような対応がされますか。
- (10) 災害発生時、下水道はどうなりますか。
- (11) 都市ガスの供給が停止した場合、プロパンガスが使用できる避難所はどの程度ありますか。
- (12) 根知小学校以外で防災キャンプを行っている学校はありますか。また、市内全校に広げる考えはありませんか。
- (13) 事業者に対して、従業員が帰宅困難になった場合の備蓄や避難経路の策定などの取組は行っていますか。
- (14) 帰宅困難者の受入れの協定を結んでいる事業所はありますか。

⑨ 新保峰孝

1 にぎわいの拠点施設について

【答弁者：市長、教育長】

(1) 糸魚川駅北側に大火が発生したのは2016年（平成28年）12月22日です。大火から2か月が経過した後、2017年（平成29年）3月2日に、専門家等14名で構成される第1回糸魚川市駅北復興まちづくり計画検討委員会が開かれ、大火から6か月後の6月28日、5回目の最終委員会で「復興まちづくりに関する提言書」をまとめ、米田市長に手渡されました。

駅北大火から6年2か月が経過した現在、最初の「復興まちづくりに関する提言書」にあった事業は、防災・にぎわいの拠点以外、ほぼ完成していると思います。

提言書にあるように、鉄道利用の人や車利用の人が町中を回遊するような「にぎわいの創出」はできているのか、現状をお聞かせください。

(2) 地震は防ぐことはできないが、地震による被害は軽くすることができるということは、これまで言われてきたことです。専門家等14名による糸魚川市駅北復興まちづくり計画検討委員会の復興まちづくりに関する提言が出された後、2017年（平成29年）11月15日、新潟県から新たな津波浸水想定が発表され、市は2019年（平成31年）3月に津波ハザードマップを作成し、各家庭に配布しています。

この浸水想定は、県が作成した時点のものです。地球温暖化で海面が毎年1センチメートル上昇しているとのことですが、これらを踏まえた上で、防災・にぎわいの拠点施設を考えているのかお聞かせください。

(3) 防災・にぎわいの拠点は、現在（仮称）駅北子育て支援複合施設として提起されていますが、都市計画上、予定地にふさわしい施設と捉えて、提案しているのか伺いたいと思います。

(4) 秋田県山本郡三種町の子育て交流施設「みっしゅ」が2022年（令和4年）7月1日にオープンしています。1995年（平成7年）3月に竣工した町の農業改善センターを3億2千万円掛けてリフォームし、子育て世代包括支援センターと子育て支援センターとして再スタートさせたとのこと。地盤改修に費用が多く掛かってしまったとのこと。

管理はシルバー人材センターに委託し、正職員や再任用職員の保健師、保育士等のスタッフが配置されているとのこと。小学生も利用可ということですが、保護者と一緒でないと利用できないとのこと。

当市と違うと思われるのは、民間への丸投げの考え方がないこと、既存の施設を活用していること、シンプルなこと等です。考え方が堅実なように思いますが、

質 問 事 項

どう思われますか。

- (5) 当市の最大の特徴で、教科書にも載っているのはフォッサマグナです。フォッサマグナミュージアムには、新型コロナウイルス感染症の流行以前、年間10万人の来館者がありました。フォッサマグナミュージアムと連携した施設、相馬御風を活かした施設等、決定をもう1年延ばして様々な意見を集約し、まとめた方が賢明ではないかと思いますが、いかがお考えですか。

2 権現荘の廃止について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 権現荘の指定管理期間が終了となりますが、次年度の指定管理者に応募する会社がない状態のようです。次年度から旅館としての権現荘の運営についてはやめたいという意向のようですが、今後の施設管理をどのように考えているかお聞かせください。
- (2) 権現荘は、新館が1991年（平成3年）に開館し、別館が1997年（平成9年）に開館しました。本館撤去と温泉センター統合の大改築を2年度にわたり約4億円の事業費を掛けて行い、2015年（平成27年）8月にリニューアルオープンしております。
- その後7年半が経過しましたが、ボイラー等の機械設備や冷暖房器具等、建物の現状はどのようになっていますか。また、宿泊をやめて温泉センターとして施設を活用しようとした場合、機械の更新、改修等の費用、維持管理費については、どのようになりますか。
- (3) 初心に立ち返り、小中学生を対象にジオパーク学習と連携した教育施設としての取組はできないか、権現荘周辺に活用できる資源はないか、検討する考えはありませんか。

3 保育園職員の退職について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 近年、保育園職員の退職が多いと思いますが、原因はどこにあると考えていますか。
- (2) 園長の年齢構成はどのようになっていますか。
- (3) 市役所内のパワハラは最近聞くことがありませんが、保育園長についてはどのような実効性あるパワハラ講習が行われていますか。
- (4) 保育園の所管を福祉事務所から教育委員会に移して以降、様々な不祥事が教育委員会内で多発しているのではないかと思いますが、原因をどのように考えていますか。

質 問 事 項

⑩ 中 村 実

1 糸魚川市の自殺対策と今後の取組について

【答弁者：市長、教育長】

平成18年に自殺対策基本法が制定され、自殺者は大幅に減少しましたが、新潟県においては、全国の中でも自殺率が非常に高く、平成24年には最悪の状況となったことから「新潟県自殺予防対策推進宣言」を発令し、自殺者撲滅に取り組んでいくと宣言しました。また、平成28年に自殺対策基本法が改正され、当市においても平成30年に「糸魚川市自殺対策計画」を策定し、市の実態を踏まえた自殺対策の見直しを行い、全庁的な取組を行ってきましたが、今までにどのような取組を行ってきたのですか。また、自殺対策基本法に基づき自殺対策の指針として定められた自殺総合計画大綱が昨年10月に見直されましたが、この取組はコロナ禍の現状を踏まえた見直しだと伺っています。この自殺対策計画も令和5年度が最終年度となっていますが、次期計画に向けて、これまでの評価と今後の取組について伺います。

- (1) 県と市の自殺者数の推移と原因、特に多い年齢層を伺います。
- (2) 市の自殺対策計画策定に対し、県はどのように関わっているのか伺います。
- (3) 昨年9月の自殺予防週間ではどのような啓発を行い、3月の自殺対策強化月間ではどのような事業を計画しているのか伺います。
- (4) 市の教育委員会では、児童生徒への自殺防止教育又は命の尊さをどのように教育しているのか伺います。

⑪ 横 山 人 美

1 ひとみかがやく日本一の子どもを育むための、家庭、地域、保育、教育現場における現状と諸課題、並びに、課題を解決するために必要な施策について

【答弁者：市長、教育長】

文部科学省が示す「子どもの育ちの現状と背景」によると、子どもたちを取り巻く環境として、急激な社会構造の変化とともに、人々の価値観や生活様式が多様化する中で、人間関係の希薄化、地域社会のコミュニティ意識の衰退、過度に経済性や効率性を重視する傾向、大人優先の社会風潮などが指摘されています。

昨今、社会で取り上げられている、集団や仲間に対して働く道徳心や倫理観、社会常識の変化は、誕生から現在までの家庭環境、社会の風潮、出会った書籍や友人、教師など数えきれない様々な要因によって培われると考えます。子どもたちは、家庭や社会において、人と関わり、相手の表情を読み取り、言葉を交わして思いを伝え合う

質 問 事 項

中で、自分の気持ちを調整する力、物事に主体的に取り組み、粘り強く頑張る力、そして、他者と協調していく力などを身に付けていくことが理想です。しかし、現実には、子どもたちのみならず、子どもたちを支える大人にもそれらの力を身に付ける機会が減少し、困難に陥るケースが多くなっているのではないのでしょうか。

糸魚川市子ども一貫教育が目指す「わがいといがわのひとづくり」において、一人ひとりの子どもたちを「ひとみかがやく日本一の子ども」に育てるために、家庭、地域、保育、教育現場において必要なことを共に考えたく、以下の質問をいたします。

- (1) 家庭における現状と課題として、子どもたちを取り巻くインターネット環境が心身に及ぼす影響と実態について伺います。
- (2) 地域における現状と課題として、第2次糸魚川市子ども読書活動推進計画の成果と課題、今後の展望について伺います。
- (3) 保育園、幼稚園における現状と課題として、保育士、幼稚園教諭の働き方の改善について伺います。
- (4) 学校における現状と課題として、子どもたち一人ひとりに合った学ぶ力を育てるために工夫されていること、必要なことについて伺います。

⑫ 東 野 恭 行

1 アフターコロナを見据えた糸魚川のまちづくりの展開について

【答弁者：市長】

2020年1月15日に国内で初めて新型コロナウイルスが確認され、3年の月日が経過しました。このパンデミックによる未曾有の経済停滞で、当市においても大きく影響を受けております。

当市が今後も存続していくためには、キャッシュアウトをできるだけ少なくし、地域住民所得の向上を意識することが大切であると考えます。それには地域での得意な分野で所得を稼ぐことはもとより、コロナ禍を契機に「地域外への支出」を見直すことであると考えます。

- (1) 交流人口・関係人口の拡大について
 - ① 市が考える他市町村との持続可能な交流・連携の在り方について伺います。
 - ② コロナ禍になり、ますます人気が高まったアウトドア。キャンプブームが続いていますが、市が後援する「山や海を活かした取組」について伺います。
 - ③ 令和5年度、商工観光課が力を入れて取り組む事業について伺います。
- (2) 市内まちづくり団体・事業所存続に向けた取組について
 - ① 市内のまちづくり団体が開催するイベントにおいて、市職員も積極的に参加していただいておりますが、このコロナ禍で市内イベントにどのような影響が出

質 問 事 項

ていると感じているか伺います。

- ② 市内事業所の廃業や倒産防止の対策について。多くの業種で借入過多の状況にあり、コロナ融資の返済が無事に進むか不透明と言えます。多くの経営者が厳しい経営状況を他人に話せずに悩まれていると考えますが、このような状況を市は捉えているか伺います。
- ③ アフターコロナにおける「地域経済活性化」に向けた市の取組について伺います。市の単独事業での大きな財政出動は難しいと考えますが、地域経済活性化と地域住民所得の向上を実現するために必要な策は何か伺います。

2 駅北のまちづくりの将来展望について

【答弁者：市長】

(1) アスベスト含有建物の解体について

- ① 市が所有する「旧東北電力ビル」は、現段階では解体される予定ではありますが、解体工事における懸念事項について伺います。
- ② 市が所有する「宮田ビル」は、今後、費用を掛けてリノベーションをして活用するのか、解体するのか、現段階の方針について伺います。
- ③ 旧東北電力ビルや宮田ビルを解体するとした場合、物価の高騰等を踏まえて計画する必要があると考えます。軽微な追加予算や、過大な追加予算が発生するケースが考えられますが、その際の議会への報告はどのように行うのか伺います。

(2) (仮称) 駅北子育て支援複合施設設置と「にぎわい」の関連性について

- ① 市が考える駅北復興まちづくりにおけるにぎわいとは何か。(仮称) 駅北子育て支援複合施設が20年後、30年後に与えるであろう影響について、市が考える「仮説」を伺います。
- ② 駅北広場キターレにおいて、様々な活動から、現在もにぎわいを創出していますが、今後は(仮称) 駅北子育て支援複合施設との差別化をしっかりと図る必要があると考えますが、いかがですか。
- ③ (仮称) 駅北子育て支援複合施設が計画されるに当たり、実施設計までの期間で、地域や市民の皆様に「親しまれ愛され続ける施設の展望」がイメージできるか伺います。

質 問 事 項

⑬ 阿 部 裕 和

1 ワンストップ窓口（総合窓口）設置に向けた取組について

【答弁者：市長】

ワンストップ窓口（総合窓口）とは、自治体での各種手続における窓口を1つに集約し、手続を完結する取組のことです。

ワンストップ窓口の導入により「出生」や「死亡」、「転出・転入」などのライフイベントごとに複数の部署を回る必要がなくなり、1か所で要件を完結させることができます。

また、デジタル庁の取組として2月6日から行政手続だけでなく、ライフライン（電気・ガス・水道）等の民間手続も含め、引越しに伴う手続をオンラインにて一括で行うことを可能とする「引越しワンストップサービス」もスタートしました。

今後のデジタル社会の基盤となるマイナンバーカードを活用した取組や、窓口における各種手続の簡素化の取組を推進し、市民サービスが向上することに期待しています。

- (1) 当市におけるマイナンバーカードの交付枚数、普及率を伺います。
- (2) マイナンバーカードを使った市独自の活用策への取組状況、展望について伺います。
- (3) 出生手続に関する総合窓口である「出生ワンストップ窓口」を設置する考えはないか伺います。
- (4) 死亡手続に関する総合窓口である「おくやみワンストップ窓口」を設置する考えはないか伺います。
- (5) 北海道北見市が独自開発した「窓口支援システム」は、利用者が申請書に手書きすることなく手続ができる「書かない窓口」と、複数の部署をまたぐ手続が1つの窓口で完了するワンストップの窓口サービスを実現しています。市民の利便性向上だけでなく、職員の業務効率改善にも貢献し、現在ではこのシステムを導入する自治体も増えています。当市においても、この「窓口支援システム」導入の可能性がないか伺います。

2 大型公共事業で見込まれる残土の処理方法について

【答弁者：市長】

松本糸魚川連絡道路、糸魚川東バイパス、親不知道路等の大型事業が控えており、安全安心な道路の整備、物流の効率化、地域経済の活性化に期待しています。

また、令和3年7月に発生した静岡県熱海市の土石流災害を受け、新潟県では、土砂等の崩落等による災害発生を未然に防止することを目的として、昨年7月に「新潟

質 問 事 項

県盛土等の規制に関する条例」が制定されました。

今後控えている事業に伴うトンネル掘削工事等で発生する残土について、当市の考えを伺います。

- (1) 当市において、今後、大量の残土発生が見込まれる事業と土砂の量を伺います。
- (2) それらの事業で発生が見込まれる残土の処理方法の検討状況を伺います。
- (3) 令和3年3月、来海沢地区で発生した地滑りの際に土砂の置き場が課題となったと伺いました。自然災害が多いと言われる当市です。それらを教訓に現段階から地滑り災害等があった場合の土砂の仮置き場について、検討が必要だと考えますが、現状を伺います。

⑭ 加藤 康太郎

1 県立高校の将来構想における「高校魅力化」に向けた取組について

【答弁者：市長、教育長】

新潟県教育委員会では、生徒一人一人の能力を最大限に伸ばす教育環境の整備や、将来の新潟を担う人づくりが求められていることから、平成28年3月に、令和9年（2027年）度までの学校・学科の在り方についての中長期的なビジョンである「県立高校の将来構想」を策定しました。その内容は、生徒数の減少や高校に求められるニーズが大きく変わりつつある中で、魅力的な高校であり続けるための「あるべき姿」を示したものとなっています。また、新しい高等学校学習指導要領では、複雑で予測困難な時代の中でも、生徒一人一人が社会の変化に主体的に向き合っており、多様な他者と協働しながら問題を発見し、解決していくために必要な力を育てていくことを重視しており、そのための教育環境を整えることがより一層重要となっています。

当市（市内3高校）においても、令和元年度から、文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」のアソシエイト校の認定を受け、探究的な学びによる特色ある高校魅力化に向けた取組（支援）を、連携して推進していますが、約3割の生徒が市外へ進学している状況です。

生徒が行きたい、保護者が通わせたい、そして、「地域みらい留学」（県外からの入学募集）なども見据えた魅力ある高校にしていくために、その地域・学校でしか学べない「独自カリキュラム」、学力・進学保証をする「公営塾」の設置、生活寮ではない「教育寮」を通じた全人教育を推し進める産官学民（地元産業界・自治体・学校・市民）が連携した地域ぐるみのコンソーシアム（共同事業体）による『高校魅力化プロジェクト』が必須と考えます。

質 問 事 項

- (1) 高大接続改革における探究的な学びによる特色ある「高校魅力化」に向けた、当市の取組状況（成果）と課題について伺います。
- (2) 「高校魅力化プロジェクト」の3本柱の一つとなる「公営塾」を設置する考えはないか伺います。
- (3) 「高校魅力化プロジェクト」の3本柱の一つとなる「教育寮」を整備する考えはないか伺います。
- (4) 「高校魅力化」（教育の魅力化）は、教育政策でありつつも、実は、「移住定住促進の政策」（人口減少対策）でもあります。「高校魅力化」に向けた取組が、いかに人口減少対策・移住定住促進につながるのか、当市の見解を伺います。
- (5) 白馬村（村の予算規模は約50億円）では、毎年、約2億円を支出し、公営塾の経営、学生寮の運営、入学の全国募集の3つの事業を、白馬村が主体となって運営しています。当市においても、進捗に応じて、予算を更に充当していく考えはないか伺います。
- (6) 市内3高校への地元からの進学率を高めていくためには、0歳から18歳までの子ども一貫教育基本方針による高校と小・中学校との生徒同士による交流事業や授業の連携が有効と考えますが、今後、どのような対策を講じていくのか伺います。

⑮ 宮 島 宏

1 確かな学力の育成について

【答弁者：市長、教育長】

文部科学省は、新学習指導要領の改訂の基本的なポイントの一つとして、知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育成することを挙げています。確かな学力は、知識や技能だけでなく、学ぶ意欲や自ら課題を見いだす力であり、第3次糸魚川市総合計画の「質の高い学校教育の推進」の「施策の方向」の筆頭に、その育成が明記されています。

以下、当市の子どもたちの確かな学力の育成について伺います。

- (1) 厚生労働省の生活困窮者自立支援制度の中の支援事業の一つとして、子どもの学習・生活支援事業があります。この支援事業は、生活困窮世帯の子どもに対する3本の柱、すなわち、①学習支援、②生活習慣・育成環境の改善への支援、③教育及び就労・進路選択に関する支援から構成されています。

子どもの学習・生活支援事業は、全国や本県の自治体の約6割が貧困の連鎖の解消を目指して実施しており、当市でも確かな学力の育成のために実施すべきではないでしょうか。

質 問 事 項

- (2) 文部科学省の地域学校協働活動推進事業の中に、地域未来塾と放課後教室があります。これは学習が遅れがちな中学生・高校生を対象に、退職教員や大学生などの地域住民などの協力により実施する原則無料の学習支援ですが、前述の厚生労働省の子どもの学習・生活支援事業と異なり、家庭の経済状況にかかわらず全ての生徒が参加できるものです。地域未来塾と放課後教室は、確かな学力の育成に有効と考えられます。当市での実施状況について伺います。
- (3) 標準学力検査の平均偏差値は、第3次糸魚川市総合計画の施策指標にもなっています。標準学力検査や全国学力・学習状況調査の結果を、どのように分析評価し、学校教育活動に活用しているか伺います。

2 御風生誕140年記念事業とヒスイ再発見について

【答弁者：市長、教育長】

本年は相馬御風の生誕140年に当たります。このことについて以下伺います。

- (1) 生誕140年に合わせてどのような取組を行う予定ですか。
- (2) 相馬御風はヒスイの再発見のきっかけを与えた人物とされています。ヒスイが新潟県の石になったことを受け、今年は御風とヒスイの関わりについて広く市内外に普及する好機と考えますが、いかがですか。
- (3) 相馬御風はヒスイ再発見に関わりながら、昭和25年に亡くなるまで、糸魚川でヒスイが再発見されたことを誰にも語らず、昭和11年作の糸魚川小唄の歌詞を唯一の例外として、著作や手紙にもヒスイの文字を残していません。しかしながら、御風のヒスイ再発見後の沈黙は、昭和51年発行の糸魚川市史第1巻では全く触れられていません。生誕140年記念事業と合わせて御風の沈黙を紹介し、その意味を考察することはできませんか。
- (4) ヒスイの再発見は、糸魚川の歴史で極めて大きな出来事です。この再発見については、昭和14年の論文の冒頭にある記述が、戦後、御風の関与、発見者名、案内者名、発見年などが市史の研究により加除修正されてきました。さらに、平成30年にフォッサマグナミュージアムから発行された書籍「国石翡翠」では、新たに発見された昭和36年の文献と従来文献に基づいて、ヒスイの再発見の時期の見直しがされました。すなわち、再発見年を糸魚川市史第1巻にある昭和13年とするよりも、昭和10年と考えるのが妥当であるというものです。ヒスイの県石指定と御風生誕140年を機に、糸魚川におけるヒスイの再発見年を昭和10年に修正するお考えはありますか。

質 問 事 項

⑩ 田 原 実

1 (仮称) 駅北子育て支援複合施設基本計画 (案) の行政対応と問題点について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) (仮称) 駅北子育て支援複合施設基本計画 (案) の詳細を市議会に事前説明せずにパブリックコメントに示した理由、本来踏まなければいけない審査の手順と今後の行政対応について伺います。
- (2) 子どもの数が減る中での施設利用者の想定数とそのエビデンス (根拠) について伺います。
- (3) 施設規模と概算工事費のエビデンス (根拠) について伺います。
- (4) 費用対効果と運営期間、運営組織について伺います。
- (5) DBO方式とすることのエビデンス (根拠) と是非について伺います。
- (6) 近隣住民への説明と意見等聞き取りについて伺います。
- (7) 私から設計への提言として、以下の点について伺います。

① 屋上利用について

仮に1階の階高を4メートル、2階の階高を5メートルとした場合、屋上は地上から約10メートルの高さとなります。これに一部ペントハウスを設けて、一部を日当たりが良く風通しも良い屋上庭園として利用されてはいかがですか。屋上への直通の通路を設けることで、地域住民の避難に有効なものとなりますが、いかがですか。

② 西側立面の機能とデザインについて

建物西側立面は街並みを形成すると同時に、夏の強い日差しを受けるので、その機能性とデザインに特に配慮いただきたい。道路を挟んで設置されている芝生の公園との関連性を持たせながらも、人や車の出入りの安全性を考慮していただきたいですが、いかがですか。

③ 屋内駐車場について

費用対効果が薄い。雨天等の対応は車寄せを作り、利用するなど、他施設を参考に検討していただきたいですが、いかがですか。

④ 建設投資を抑えることについて

公民連携の事業とするならば、民間で建設した場合も検討し、その後の維持管理費も考え、建設投資を抑えるべきです。建物の周辺空き確保のために水平投影面積を減らして延床面積は1,650平方メートル以内、坪当たりの建設単価は100万円、これに外構工事分を入れて総工事費の上限を6億円を目標とした計画としていただきたいですが、いかがですか。

⑤ 市民が主体となる図書施設、市民ギャラリーの運営について

民間主導行政伴走で支援し、行ってみたいくなる図書施設、市民ギャラリー

質 問 事 項

としていただきたいですが、いかがですか。

2 大糸線の存続に不可欠な、沿線都市連携と J R の理解及び観光誘客について

【答弁者：市長】

- (1) 昨年春の新聞報道で、米田市長は存続には鉄道以外にないと思いを述べておられます。以来、市長は大糸線の存続を願い、行動してこられたと思います。一方で、市民が大糸線をどうしてほしいと考えているのか、行政はどのような手法で意見を聞き、まとめ、政策として議会や市民に示すのか伺います。
- (2) 糸魚川市長と大町市長の思いや覚悟が、どれほどのものか伺います。
- (3) J R 西日本、J R 東日本と国に対し、どのように訴えかけていくのか伺います。
- (4) 令和 5 年度は大糸線の存続の「勝負の年」となりますが、どういったスケジュール感で動いて、成果を出そうとしているか伺います。
- (5) 私から観光誘客の提言として、以下の点について伺います。
 - ① 首都圏から松本へ、白馬へ、糸魚川へ、そこから更に北陸へという大糸線利用の観光誘客を強化するべきと思いますが、いかがですか。
 - ② 大糸線を楽しく学ぶ「大糸線クイズイベント」や「大糸線検定」を、大糸線応援隊や市内の鉄道愛好家の英知を頂いて実施し、子どもたちの乗り物への関心を高め、糸魚川へ来て、大糸線に乗っていただく観光誘客に役立てるべきと思いますが、いかがですか。
 - ③ 大糸線沿線の素晴らしいロケーションと乗り心地を活かして、「ブック&バルトレイン」を運行する。ゴトン、ゴトンという音を聞きながら、旅の中でゆっくり本を読んだり、沿線の素材で作られたつまみと美味しい地酒を楽しむプランはいかがですか。
 - ④ 大町市議会の高橋正議員のアイデアとして、大町市のダムの底の砂利を日本海へ運んで渚をつくることに大糸線を使ってはいかがですか。

3 糸魚川独自の文化的価値の高い地域資源、ヒスイ、谷村美術館などを活かした情報発信と誘客について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 糸魚川のヒスイが新潟県の石として指定されましたが、市がジオパークや「石のまち」であるという後付けのことだけではヒスイの持つ深い意味が分からない、伝わらない、と私は考えています。ヒスイを今日的な価値や意味があるものとして、多くの市民がヒスイと関わり、感心を持ち、活用することで、初めて糸魚川独自の文化的価値の高い地域資源として理解され、情報発信と誘客につな

質 問 事 項

がると思います。市の取組を伺います。

(2) 今年は谷村美術館開館 40 周年となりますが、建設までの経緯や建築家村野藤吾が設計に込めた思いを理解する機会を持つべきと考えます。これまでも、著名な建築史家の先生や村野建築を研究する専門家の方々、建築に興味や知識を持つ多くの方が、谷村美術館へ聖地巡礼のようにして来ていただいておりますが、情報発信と誘客を工夫すれば更に来場者を増やすことが可能です。市の取組を伺います。

(3) ヒスイと谷村美術館、そして今年生誕 140 年となる相馬御風がつながっていることも糸魚川独自の文化として捉えて、ストーリー性を持たせれば情報発信と誘客につながるものと思います。ただそれには、これまでの取組を見直し、ブラッシュアップする必要があります。そこで、糸魚川の地域資源活用のための客観的な評価とツアー商品企画まで、コンサルタントを入れて必ず効果を出すプロジェクトの検討をはいかがでしょうか。市の取組を伺います。

⑰ 古 畑 浩 一

1 人口「4万人割れ」人口減対策について

【答弁者：市長】

(1) 国・県では、異次元の少子化対策として、様々な施策を打ち出してきているが、当市も人口4万人割れ、令和5年2月1日現在39,697人、高齢化率41%、出生数170人割れ、合計特殊出生率1.33と都市機能維持の危機的な状況であり、米田市長としてどう捉えているのか。また、市として具体的にどう取り組んでいくのか。

(2) 人口問題と少子化。「医・職・住」の充実など総合的計画の必要性について

① 糸魚川ライフサイクル支援・循環型継続支援を打ち出しているが、子育てする魚「イトヨ」をシンボルとした「イトヨプラン」を打ち出し、人口問題を総合的に捉えて、出会いから結婚、出産、子育て、進学、地元定着、老後までを一連のプランニングとし、安心して産み育てる、さらに「終の棲家」までを策定。一目で分かるパンフレットを作成し、全国発信、全戸配布すべきと考えるが、どう考えるか。

② 「おめでた祝い金（出産準備金）」や「出産お祝い金」、「マイホーム補助金」、「地元就職お祝い金」、「移住・転入助成制度」など魅力ある制度を拡充・導入するなど「糸魚川版異次元の子育て支援」をすべきと思うが、どう考えるか。

質 問 事 項

- ③ 家庭内暴力や母子家庭助成、児童虐待、いじめ問題等についてワンストップ窓口体制を構築し、弁護士や警察などとも連携した対応強化策を構築すべきと考えるがいかがか。

2 子育て支援複合施設の需要とこの施設が優先的に必要なのか。

【答弁者：市長】

建設費約 15 億円、年間維持管理費約 5,000 万円、「DBO一括建設・運営方式」など、詳細が明らかになるにつれ、批判が高まる子育て支援複合施設構想。

なぜ必要なのか。なぜこの場所なのか。一体誰のための施設なのか。何人が使うのか。費用対効果などの詳細と必要性について伺う。

計画を中止する。又は、「日本初・子育て支援センター付き市営住宅」など計画変更すべきと考えるが、その余地はあるのか。

3 権現荘を今後どのように運用するのか。また過去の経営責任はどうするのか。

【答弁者：市長】

(1) 指定管理者制度に移行するまで、米田市長は権現荘の管理者であり、また、一時期、株式会社能生町観光物産センターの社長であった。赤字経営、支配人等の不正行為、4億円のリニューアル工事、株式会社能生町観光物産センターへの特命随意契約決定等の一連の責任をどう考えるのか。

(2) 指定管理者制度を継続できない理由は何か。

(3) 今後どのように運用していくのか。

(4) 年間 2,000 万円の黒字宣言であったが、ここまでの収支はどうなっているのか。

(5) 第三セクター株式会社能生町観光物産センターの損益をどう考えているのか。また、その責任をどう取るのか。